

## 資料4 令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート①

■事業概要  
＜事業タイプ、事業分野、事業名等＞

| 事業タイプ | 横展開タイプ       | 事業分野<br>(大項目) | しごと創生 | 事業分野<br>(詳細) | 観光振興(DMO)等の観光分野 |      |       |
|-------|--------------|---------------|-------|--------------|-----------------|------|-------|
| 事業名称  | 津久見市観光戦略推進事業 |               |       | 事業計画<br>期間   | 29-令和<br>元年度    | 事業年度 | 令和元年度 |

＜地方創生として目指す将来像＞

地方創生加速化交付金事業にて、津久見市観光戦略(平成29年度～令和3年度)を策定し、推進交付金事業(平成28年度第1回目事業)にて、本市の特色ある観光資源である「イルカの繁殖研究」、「桜観光」にスポットを当て全国展開を目指している。そして、推進交付金事業(平成28年度第2回目事業)において、津久見市版観光DMO・地域商社機能構築のための人材育成・確保を行うこととしている。今後は、津久見市観光戦略及び地方創生推進交付金事業等を着実に推進し取組を深化させることで、5年後の平成33年度には、現在の観光消費による経済波及効果の倍増、さらに10年後には4倍増を目標とし、観光を一つの産業に発展させることで、雇用定住の促進及び地方の平均所得の向上につなげていく。

＜地方創生の実現における構造的な課題＞

津久見市経済は、石灰石・セメント産業に支えられてきたが、昭和30年代後半から40年代にかけてのセメント需要の低下、機械化等による合理化などにより、人口減少(特に、社会減)に拍車がかかってきた。また、それらと比例し多くの労働者に支えられてきた商業も衰退の一途をたどり中心市街地の空洞化に拍車がかかり、加えて、第1次産業(特に農業)も大変厳しい状況が続いている。観光をキーワードに、第1次産業・商業・市中心部のまちづくり等を総合的に推進し、観光産業の育成、市中心部の賑わい創出等を実現しない限り、津久見市総合戦略に掲げる社会減の抑制は厳しく、人口減少が続いていくと危惧している。

＜交付金事業の概要(全事業計画期間平成29年度～令和元年度)＞

●街なか拠点整備に向けた取組(平成29年度マーケティング調査、令和元年度基本構想策定※計画変更)  
●専門家の招へい(平成29年度～令和元年度) ●食メニュー開発促進事業(平成30年度・令和元年度)  
●地域人材活用事業(平成30年度・令和元年度) ●街なか賑わい創出事業(平成30年度・令和元年度)  
●観光プロモーション推進事業(令和元年度) ●中核的専門人材確保事業(令和元年度)

＜交付金事業が構造的な問題の解決に寄与する理由＞

地方創生加速化交付金事業の成果及び推進交付金事業(平成28年度第1・2回目事業)と並行し、本交付金事業を推進していくことで、津久見市観光戦略に掲げる施策が着実に推進され、戦略に掲げる数値目標の達成につながっていくと考えている。戦略の中で一つの目標としている、観光消費による経済波及効果は、主として第3次産業(サービス業等)や第1次産業(農漁業等)に広がり、安定して推移している第2次産業のさらなる発展、第3次産業の維持、第1次産業の底上げが図られれば、着実に「しごと創生」につながり、また、それらの取組を継続していくことで中核的な産業の一つに発展していくと期待している。それらが達成できれば、第2次産業に依存していた産業構造から第2次産業との共存へと変革し、ふるさと津久見への価値観や市民生活の質的向上が図られ、UIJターンの促進、若者や女性雇用の促進、高齢者のいきがい創出、交流人口の増加などにつながり、着実に定住促進が図られていくと思われる。

＜全事業期間における令和元年度事業の位置づけ＞

【津久見市観光戦略推進事業③・・・集客交流拠点整備に向けた基本構想の策定、新たな観光プロモーション手法の構築と「オール津久見」での推進体制強化】  
集客交流拠点施設整備に向けた基本構想の策定、新たな観光プロモーション手法の構築、中核的専門人材・地域人材の確保、食メニュー開発、賑わい創出事業を総合的に実施する。さらに、専門家等の招へいにより助言・提言を得る中で、津久見市版観光DMO・地域商社機能構築につなげていくため、「オール津久見」での推進体制の強化を図る。

＜令和元年度交付金事業の内容＞

【観光プロモーション推進事業】■予算額20,000千円(委託料)  
「津久見市の独自性を生かした地域ブランディング・観光プロモーション推進事業」として、㈱リクルートライフスタイルと契約を締結し業務を開始した。本市の地域資源のGAP調査を実施し、大分県下で不足しているエデュケーション性が高く体験型コンテンツの達成を目指すことを地域ブランディングと位置づけ、多くの店舗の参画のもと体験型商品を作成し、市内小中学生への理解度の醸成を図るための実体験(ふるさと教育)も実施したが、新型コロナウイルスの影響により、観光プロモーション(体験型商品のPR・参加募集等)が未実施となり、事業の一部を令和2年度に事故繰越とした。(事故繰越額5,156,844円)  
【津久見の魅力を発信する街なか拠点整備等基本構想策定業務】■予算額10,000千円(委託料)  
パシフィックコンサルタンツ㈱と委託契約を締結し業務を開始した。拠点整備の基本方針、コンセプト、ターゲット、導入機能、整備・運営手法等を整理し、パブリックコメント、津久見市観光戦略会議等を経て、令和2年3月に基本構想を策定した。  
【津久見市版観光DMO機能構築に向けた中核的専門人材確保事業】■予算額10,000千円(観光協会補助金)  
津久見市観光協会において、観光協会保戸島支所、商品開発・地域商社機能強化、会計・経理専門員等の人材確保に向けた実証的な取組、観光DMOを目指した法人格取得の手法及び観光地域づくり法人としての専門人材確保も含めた組織体制整備に向けた検証等、次年度以降の人材確保につながる事業を効果的に実施した。  
【津久見市版観光DMO機能構築のための地域人材活用事業】■予算額:6,606千円(報酬)  
観光戦略推進員(観光DMO・地域商社機能推進)、まちづくり推進員(集客交流拠点整備等)、農林水産振興コーディネーター(第一次産業者との連携(つくみ軽トラ市など))を市の部局、観光協会に配置し、各種事業と連携を図った。  
【専門家招へい】■予算額:1,500千円(謝礼・旅費)  
今年度の専門家・学識経験者の招へいについては、「街なか拠点整備等基本構想策定業務」の先進事例研修会(2～3月予定(岩手県・東京都))、毎年盛況で多くの観光客で賑わう2月の河津桜観光における行政と地域協働での運営体制構築のための研修会(2～3月予定(北海道・岩手県))、河津桜観光での地域間交流(2月予定(静岡県))、つくみ観光市民講座(3月予定(三重県・東京都))、新商品開発成果報告会(3月予定(東京都))など、令和2年2月～3月に集中して実施する予定としていたが、新型コロナウイルスの影響で全て未実施となり、PR用動画制作研修会の実施のみとなった。  
【街なか賑わい創出事業】■予算額2,000千円(津久見市周遊活性化対策協議会補助金)  
昨年度に引き続き、第一次産業従事者・関係団体、市内外の事業者等と連携した取組である「つくみ軽トラ市」を、市中心部の商店街において2回にわたり開催した。  
【食メニュー開発促進事業】■予算額1,500千円(津久見市飲食店組合補助金)  
昨年度の事業成果を踏まえ、宣伝媒体の製作・PR、食イベントやキャンペーンの企画実施、つくみぎょっつけレシピコンテストの開催、食メニュー開発に向けた勉強会、九州内のぎょっつけ関連地域との交流等を計画したが、新型コロナウイルスの影響により、一部事業が未実施となった。特に、飲食店組合会員の相互協力により製作した「津久見んグルメマップ」は大変好評であったが、新型コロナウイルスの影響が拡大する中で、商業・観光振興における食の重要性、飲食店の位置づけなどを再認識させられた。

令和3年3月 大分県津久見市

■評価・課題・展望  
＜KPI(重要業績評価指標)の推移＞

|                   |    | 平成28年度                        | 平成29年度                    | 平成30年度                    | 令和元年度                    |
|-------------------|----|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 観光入込者数            | 目標 |                               | 350,000人                  | 400,000人                  | 500,000人                 |
|                   | 実績 | 300,000人<br>※平成29.2月時点の推計値    | 315,000人<br>※平成29年度確定値    | 400,000人<br>※平成30年度確定値    | 340,000人<br>※令和元年度確定値    |
| 食観光の売上金額          | 目標 |                               | 28,000,000円               | 35,000,000円               | 40,000,000円              |
|                   | 実績 | 26,000,000円<br>※平成29.2月時点の推計値 | 33,000,000円<br>※平成29年度確定値 | 39,000,000円<br>※平成30年度確定値 | 37,000,000円<br>※令和元年度確定値 |
| 体験観光のガイド人材        | 目標 |                               | 5人                        | 10人                       | 20人                      |
|                   | 実績 | 0人                            | 9人<br>※平成29年度確定値          | 36人<br>※平成30年度確定値         | 53人<br>※令和元年度確定値         |
| 観光消費による<br>経済波及効果 | 目標 |                               | 13.1億円                    | 16.3億円                    | 17.6億円                   |
|                   | 実績 | 11.6億円<br>※平成29.2月時点の推計値      | 14.6億円<br>※平成29年度確定値      | 17.1億円<br>※平成30年度確定値      | 15.2億円<br>※令和元年度確定値      |

＜令和元年度事業における取組の評価＞

|          |                                                                                                                                                                                                           |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自立性の評価   | 食メニュー開発⇒津久見市飲食店組合、つくみ軽トラ市⇒津久見市周遊活性化対策協議会、事故繰越となった観光プロモーション⇒津久見市観光協会にて、交付金事業終了後も事業を引き継いでいくこととしている。今後とも、自店舗や生産者の収益増により自立性が高まると期待しており、そして、基本計画を策定した「街なか拠点」(集客交流拠点)において、食・第一次産品の参画、販売につなげていくことが自立性の着地点と考えている。 |
| 官民協働の評価  | 本本交付金事業は、「津久見市観光戦略」を推進していく上での総合的な事業と位置付けられており、特に、街なか拠点整備及び管理・運営体制構築は、官民の協働体制が不可欠である。ついては、観光協会をはじめとし、商工会議所、商工団体、企業、飲食店、農漁業者、まちづくり団体等の多様な関係者との連携協働による、“オール津久見”で事業を推進してきた。                                   |
| 政策間連携の評価 | 本交付金事業は、「津久見市観光戦略」を推進していく上での総合的な事業と位置付けられており、農漁業者、飲食店等の商業者、商工会議所、商業協同組合、まちづくり団体等の多様な連携のもと事業を推進していることから、政策間の連携は十分に図られている。                                                                                  |
| 地域間連携の評価 | 本交付金事業で実施した、「つくみ軽トラ市」では県内外からの出店があったことは一定の成果と自己評価している。しかし、昨年度実施した専門家の招へいについて、今年度も、東京都・岩手県・北海道・三重県・静岡県から各事業に精通した専門家等を招へいし、それらを通じた新たな地域間交流を模索していたが、新型コロナウイルスの影響で未実施となったことから、十分な成果が得られていない。                   |

＜課題及び今後の展望＞

(KPIの推移から見た令和元年度事業の総括)  
夏季の荒天(台風等)と2月中旬以降の、新型コロナウイルス感染症の影響で、観光入込者数が目標を大きく下回り、比例して食観光の売上金額、観光消費による経済波及効果も目標に達しなかった。特に、最も観光消費が大きいと思われる、2月の河津桜観光期が不調に終わったことは、本市の観光振興にとって大きな痛手となったと思われる。今後、観光地域づくりを進めていくうえで、天気が大きく左右される誘客動向を、市中心部に核となる観光施設を整備することで克服されるか、また、新型コロナウイルス感染症による「新たな生活様式」を鑑みた観光誘客などを追及しなければならないと思われる。  
本交付金事業は、官民・政策間連携は十分であり、交付金事業終了後の自立性もある程度担保されていると考えられることから、新型コロナウイルス感染症に注視しながら、一部事故繰越となった事業も含め、事業効果を生かした取組を継続していくことが肝要と考える。

(課題及び今後の展望(事業終了後の自立性))  
本交付金事業については、3か年の事業計画額51,606千円と巨額な予算を投じた事業であった。市中心部に立地を目指している「街なか拠点」(集客交流拠点)は、大きな消費と雇用(特に女性)を生み、裾野が広い観光産業を育成し、観光による経済波及効果の向上を図ることで、まちの稼ぐ力の創出、人口減少に歯止めをかけていくことを目標としている。近い将来、この拠点施設が整備されることを前提に、食メニュー開発、街なか賑わい創出、観光プロモーション等の事業を推進してきたわけである。  
街なか拠点整備は、本市の重点施策として、市民意向の把握と参画、事業・運営手法と財源の絞り込みなどの取組を引き続き推進し、設計業務へと計画的に進めていく。食メニュー開発、街なか賑わい創出事業は、受け皿となった各団体の財源を活用し取組を継続していくこととする。また、観光プロモーションは、新型コロナウイルスの影響により事故繰越となったが、今後は事業の成果・効果を踏まえ、津久見市観光協会において更なる深化を目指した取組を継続していく。そして、津久見市観光協会は、津久見市版観光DMO・地域商社機能構築のため、中核的専門人材の登用も含め、観光地域づくりの中核的組織としての体制整備を計画的に推進していく。  
このように、3か年取り組んだ本交付金事業は大きな成果を生んでおり、事業終了後の自立性のための財源も概ね確保できていることから、本市の観光地域づくりの展望が大きく開けてきたと評価できる。今後は、事業推進主体である、津久見市観光協会が観光地域づくりの中核的組織としての体制を整備し、事業者・団体間の調整及び直接的な事業実施主体として機能していくことが大変重要である。

＜令和元年度担当者(交付金事務及び事業担当)＞

| 担当者 | 部署  | 商工観光・定住推進課 | 商工観光・定住推進課 | 津久見市観光協会   | 経営政策課    |
|-----|-----|------------|------------|------------|----------|
|     | 職氏名 | 課長 旧杵 洋介   | 主幹 吉本 竜太郎  | 事務局長 吉谷地 裕 | 主査 藤丸 宗大 |